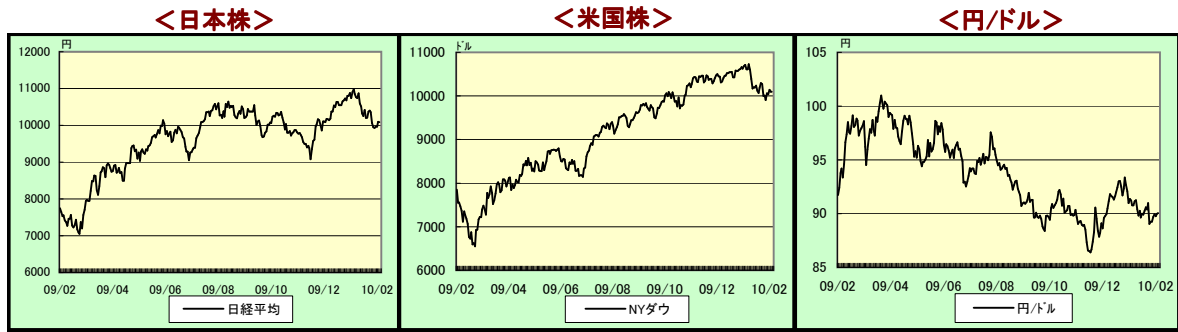


## 1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2009/12/31	2010/1/29	2010/2/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	10,546.44	10,198.04	10,092.19	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	10,428.05	10,067.33	10,099.14	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	93.02	90.27	89.96	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

		<4週間ぶりに反発>
先週の振り返り		<p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+35.10円(+0.35%)、TOPIXは+0.38ポイント(+0.04%)と4週間ぶりに若干ながらも反発しました。業種別(東証33業種)にみると、ガス・土石製品、卸売業、鉱業など16業種が上昇する一方、空運業、その他金融業、パルプ・紙など17業種が下落し、上昇した業種と下落した業種がほぼ拮抗する結果となりました。ここ数週間の株価下落要因として、①国内発としてトヨタ自動車のリコール問題、②海外発としてギリシャを筆頭としたPIGS諸国(南欧4カ国:P=ポルトガル、I=イタリア、G=ギリシャ、S=スペイン)の財政赤字問題が挙げられますが、①については、対応のまずさを批判されていた豊田社長が5日の謝罪記者会見を皮切りに、問題解決に向けて陣頭指揮を執る姿勢をみせました。また、②については、EU(欧州連合)が11日に開催した臨時首脳会議でギリシャを支援することを確認しました。どちらも根本的な解決には依然ほど遠いものがありますが、解決への一歩を踏み出したことが市場参加者の不安心理を幾分和らげたことにより、先週の日本株市場は若干ながらも反発する結果となりました。</p>

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
2月15日	Mon	日本	国内総生産(GDP)速報値(実質 前期比年率)	10-12月期 1.3%
2月15日	Mon	EU	ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)	
2月15日	Mon	米国	祝日(プレジデント・デー)	
2月16日	Tue	日本	5年利付国債入札	
2月16日	Tue	EU	欧州連合(EU)財務相理事会(ブリュッセル)	
2月16日	Tue	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	2月 15.92
2月17日	Wed	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(18日まで)	
2月17日	Wed	米国	住宅着工件数(年換算)	1月 557千件
2月17日	Wed	米国	鉱工業生産(前月比)	1月 0.6%
2月18日	Thu	米国	生産者物価指数(除食品・エネルギー)(前期比)	1月 0.0%
2月19日	Fri	日本	流動性供給入札	
2月19日	Fri	日本	全産業活動指数(前月比)	12月 0.1%
2月19日	Fri	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	2月 15.2
2月19日	Fri	米国	景気先行指標総合指数	1月 1.1%
2月19日	Fri	米国	消費者物価指数(除食品・エネルギー)(前月比)	1月 0.1%

決算発表予定地	国	決算発表(12月通期) 2/15 CAC 2/16 昭和シェル石油 2/18 東京都競馬 2/19 プリヂストン、白洋舎
	米国	決算発表(10-12月期) 2/16 クラフト・フーズ、メルク(11-1月期) 2/17 アナログ・デバイス、ヒューレット・パッカード 2/18 ウォルマート・ストアーズ、デル 2/19 JCペニー

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

		<外部要因の不透明感から、上値の重い展開を想定>
今週の見通し		<p>今週の日本株市場は、先週末に発表された中国人民銀行による預金準備率の引き上げや南欧の財政悪化問題の継続など外部要因の悪材料から、上値の重い展開を想定しています。特に、15~16日に行われるユーロ圏と欧州連合の財務相会合におけるギリシャの支援策の内容いかんでは、再び日経平均は1万円の大台を割る可能性もあると予想しています。また、足元日本株を買い越してきているアジア勢が、春節で休暇となることもマイナスと考えています。指標では、15日発表の日本の10-12月期のGDPや、17日の米国の住宅着工件数、鉱工業生産に注目しています。</p>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
(社)投資信託協会会員/(社)日本証券投資顧問業協会会員